

財政

財政情報の開示を！

(リベラル西条)

問

総務省では地方公共団体に對して、財政情報を積極的に開示し財政運営の課題を明確なことで、財政構造の改善に反映することを求めているが、市の財政運営上の課題をどのように認識しているのか。

また、平成16年度の財務比較分析表の公開への作業手順や公開方法、決算状況の早期開示のための方策など、他団体との比較可能な財政指数の開示についてはどう考えるのか。

答

平成16年度決算に基づく財政指標の県下他市との比較では、財政の豊かさを示す財政力指数や財政構造の弾力性を示す経常収支比率で、県下平均や全国平均よりも良好な数値となっている。ただ、人口一人当たりの地方債現在高では県下平均額よりは少ないものの、国が地方債の許可制限等を行う指数である起債制限比率が高い点を当市の財政上の課題と考えている。

起債の活用により、財政負担の年度間調整や世代間の負担均衡を図ることは可能であるが、財政の硬直性を防ぎ、将来世代の財政負担を軽減するためには、今後とも公債費や財政指標の動向に留意し、適正な起債の活用を努めていく必要がある。財政指標等の公表への対応については、市民の皆さんに分かりやすい財政情報の公開を行うため、総務省の示すスケジュール・様式により、

2月中旬に財政比較分析表を作成し、3月上旬ごろに市のホームページや市報で具体的に公表したい。

また、決算の開示については、これまででは条例に基づき7月末に公表し、市報9月号に掲載していたが、18年度以降は7月末の公表に合わせ、市のホームページに掲載し、続いて市報にも掲載することしたい。

また、西条市の主要財政指標についても、同様に取扱いしていきたいと考えている。

建設

どうなるの？

廃棄物処理用地

(無会派)

問

廃棄物処理用地については港湾整備事業における航路や泊地のしゅんせつ土砂の投入を目的とするものと理解するが、事業の進捗状況と完成後の土地利用計画を問う。

答

この事業は、県が平成9年に公有水面埋立免許を取得し、同年より護岸工事建設を開始し、平成17年3月には延長2千メートルの護岸が完成している。現在は、公共事業の建設残土で埋立てを行っているが、港湾整備工事で発生するしゅんせつ土砂での埋立ては、港湾整備の今後の進捗と大きく関わってくることから、埋立完成年度は現在のところ未定である。

埋立完成後の土地45.5ヘクタールの帰属は、埋立免許を取得している愛媛県となる。このうち市の漁業施設用地として約6.5ヘクタール、工場

用緑地及び環境施設用地として約14.1ヘクタール、そのほか、流通施設用地や木材・木製品製造用地等が予定されている。

問題はないのか？

高層建築物の耐震強度

(自民クラブ)

問

耐震強度偽造問題が大きく報道されている。今世紀前半にも南海地震の発生が予想されているが、市内における高層建築物に問題はないのか。

答

現在、市内にある高さ20メートルを超える高層建築物は、マンション等の共同住宅が43棟、ホテルが14棟の計57棟である。

市内で民間建築確認検査機関が高層建築物の確認審査を開始した平成15年度以降のものは57棟のうち9棟で、このうち民間機関による建築確認審査が行われた物件は4棟であった。これら9棟については再チェックの結果、すべて不適切な部分はないことから、市内の高層建築物には問題ないと考えている。

教育

通学路の安全を求めて

(自民クラブ)

問

広島県や栃木県で起こった小学1年生の児童が下校中に殺害された事件は、子どもを見守ることの大切さに加え、登下校の安全管理の徹底には、細やかな対応・対策が必要であると痛感している。

当市では、さまざまな基準により通

学路が指定されているが、通学路周辺の状況変化の把握をするために、点検などの対応はできているのか。

答

小中学校の通学路は、各学校の情報を参考にし、現場を確認して決定している。通学路及び周辺の環境点検は、教師やPTA・地域などで定期的に行い、通学路の環境に変化があれば、口頭や文書で周知を図っている。

今後、通学路における注意・危険箇所等の周知徹底を図るために、子ども自身も参加した通学路安全マップの作成を推進していきたい。

丹原小学校の体育館の改善を！

(自民クラブ)

問

丹原小学校の体育館は、児童の運動以外にも、レクリエーションバレーなど地域住民の連携を深める場にもなっているが、床はコンクリート床であり、子どもたちのひざなどへ衝撃が大きく身体への影響が心配される。今後、改善する考えはないか。

また体育館の天井にはアスベスト

は使用されていないのか。

答

この体育館の床が原因での大きなトラブルの発生はないと認識しているが、床の改修については、耐震化優先度調査に基づく安心補強整備に合せて、国の補助や財政状況を勘案しながら対応したい。

なお、体育館天井には、アスベストの飛散の恐れのある建材は使用されていない。

公民館の職員体制の統一は？

(自民クラブ)

問

公民館によって職員体制に違いがあるが、地域の規模や事情等により職員の配置を考えるべきだと思ふ。今後、職員の配置体制を統一する考えはあるのか。

また、昭和47年度に建られた丹原公民館は、現在、災害時の避難所となっているが、耐久性に問題はないのか。

答

合併後、1年が経過した現在、地域の意見や公民館運営審議会の意見をもとに、職員体制の統一化について検討しているところである。具体的には地域の実情を加味しながら、常勤の館長と主事の2人体制の導入を平成19年4月をめどに予定している。

丹原公民館は昭和48年3月竣工で、廃校利用の公民館を除くと最も古い建物である。鉄筋コンクリート造であり、耐久性には問題はないものの、老朽化が進んでいることから、今後、財政事情を勘案し、新市総合計画に沿って整備を行いたい。



市民に親しまれる体育館